Ⓑ

平成 28 年度　第 1 次試験問題

財務・会計

1 日目　　11：30～12：30

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。
2. マークシートについての注意事項は次のとおりです。
　これらの事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。

(1) HB または B の鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、正しくマークしてください。鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●					 うすい

(2) 解答は、選択肢または解答群の中からひとつ選び、所定の解答欄にマークしてください。

(3) 修正する場合は、プラスチック製の消しゴムで消しあとが残らないようにきれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。

(4) 所定の欄以外にマークしたり、記入したりしないでください。

(5) マークシートを汚したり、折ったりしないように注意してください。

(6) マークシートは、必ず提出してください。

3. 監督員の指示に従って、受験票に印字されている受験番号と生年月日を、マークシートの該当欄に次のとおり記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置いて、試験開始の合図があるまでお待ちください。

(1) 受験番号を、数字で記入してください。

(2) 受験番号を、マークしてください。

(3) 生年月日を、下記の記入例のように記入してください。

〔記入例〕 昭和 59 年 3 月 7 日生まれ→

昭和	5	9	0	3	0	7

4. 試験開始後 30 分間および試験終了前 5 分間は退室できません。
　試験開始後 30 分を経過してから終了 5 分前までの間に退室する場合は、監督員の指示に従ってマークシートを提出してから退室してください。
5. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。また、マークシートの回収が終わり監督員の指示があるまで席を立たないでください。
6. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合には、監督員の指示に従ってください。

Ⓑ

DKJC-1B

第 1 問

6 月の A 商品に関する仕入および売上は以下のとおりである。先入先出法を採用しているとき、6 月の売上原価として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

		数量	単価
6 月 1 日	前月繰越	10 個	200 円
3 日	仕　　入	50 個	190 円
5 日	売　　上	30 個	300 円
11 日	仕　　入	10 個	210 円
20 日	売　　上	20 個	300 円
24 日	仕入戻し	5 個	210 円
30 日	次月繰越	15 個	

〔解答群〕

ア　2,950 円

イ　8,650 円

ウ　9,600 円

エ　15,000 円

第 2 問

売上控除とならない項目として最も適切なものはどれか。

ア　売上値引
イ　売上戻り
ウ　売上割引
エ　売上割戻

第 3 問

のれんに関する記述として最も適切なものはどれか。

ア　「中小企業の会計に関する指針」では、のれんの償却を行わないとしている。
イ　のれんとは、被合併会社から受け継ぐ総資産額が被合併会社の株主に交付される金額よりも大きいときに計上される。
ウ　のれんの償却期間は最長 5 年である。
エ　のれんはマイナスの金額になることもあり、その場合、発生時の損益計算書に特別利益として計上される。

第 4 問

新規のファイナンス・リースに関する記述として最も適切なものはどれか。

ア　貸し手にとっては資産の販売とみなされる取引である。

イ　借り手にとっては原則として賃借取引であり、費用計上による節税効果を期待できる。

ウ　支払リース料は損益計算書に販売費・一般管理費として計上される。

エ　少額の違約金を支払えば、途中解約することができる。

第 5 問

次の資料に基づいて、下記の設問に答えよ。

【資　料】

(期首)純資産の部　　(単位：千円)

Ⅰ　株主資本	
1　資本金	80,000
2　資本剰余金	
(1)　資本準備金	1,000
(2)　その他資本剰余金	100
3　利益剰余金	
(1)　利益準備金	5,000
(2)　その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,200
	87,300

期中取引(発生順)

1．増資にあたり、株式 300 株を 1 株当たり 70 千円の価格で発行し、払込金は当座預金とした。

なお、会社法が定める最低額を資本金とした。また、株式募集のための費用 150 千円を小切手を振出して支払った。

2．株主総会が開催され、繰越利益剰余金の分配を次のように決定した。

①　利益準備金　会社法が定める最低額

②　配当金 800 千円

③　別途積立金 180 千円

（設問１）

期中取引が終わった時点の資本金の金額として、最も適切なものはどれか。

ア　90,500 千円
イ　90,650 千円
ウ　101,000 千円
エ　101,150 千円

（設問２）

期中取引が終わった時点の繰越利益剰余金の金額として、最も適切なものはどれか。

ア　120 千円
イ　140 千円
ウ　184 千円
エ　220 千円

第 6 問

原価計算基準上の原価に関する記述として最も適切なものはどれか。

ア　原価には盗難による損失も含められる。

イ　財務諸表の表示上、全部原価のみが認められている。

ウ　実際原価は実際に発生した原価であって、予定価格が使われることはない。

エ　総原価とは製造原価の合計額のことをいう。

第7問

当月の直接材料に関するデータは以下のとおりであった。このとき価格差異として最も適切なものはどれか。

	消費数量	価格
実際	820 kg	490 円／kg
標準	800 kg	500 円／kg

ア　8,000 円の有利差異

イ　8,200 円の有利差異

ウ　9,800 円の不利差異

エ　10,000 円の不利差異

第 8 問

次の資料に基づいて、下記の設問に答えよ。

【資　料】

	第 1 期	第 2 期
期首在庫	0 個	10 個
生 産 量	110 個	90 個
計	110 個	100 個
販 売 量	100 個	100 個
期末在庫	10 個	0 個

販売単価　1,000 円　単位当たり変動費 600 円　1 期当たり固定費 33,000 円

（設問 1 ）

資料に関する説明の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　全部原価計算を採用した場合、第 1 期と第 2 期の営業利益は同じである。

b　第 1 期では、全部原価計算を採用した場合の営業利益の方が、直接原価計算を採用した場合よりも大きい。

c　第 2 期では、全部原価計算を採用した場合の営業利益の方が、直接原価計算を採用した場合よりも大きい。

d　直接原価計算を採用した場合、第 1 期と第 2 期の営業利益は同じである。

〔解答群〕

ア　a と b

イ　a と c

ウ　b と d

エ　c と d

（設問２）

第２期の損益分岐点比率として最も適切なものはどれか。

ア　17.5％

イ　45.0％

ウ　55.0％

エ　82.5％

第 9 問

次の貸借対照表と損益計算書について、下記の設問に答えよ。

貸借対照表　（単位：千円）

資産の部			負債・純資産の部		
	20X1 年	20X2 年		20X1 年	20X2 年
現金預金	30,000	20,000	買掛金	30,000	50,000
売掛金	20,000	55,000	未払費用	9,000	17,000
貸倒引当金	△1,000	△3,000	長期借入金	—	100,000
商品	40,000	50,000	資本金	100,000	100,000
建物・備品	100,000	225,000	利益剰余金	20,000	40,000
減価償却累計額	△30,000	△40,000			
	159,000	307,000		159,000	307,000

20X2 年　損益計算書　（単位：千円）

売上原価	60,000	売上	125,000
給与	28,000		
減価償却費	10,000		
貸倒引当金繰入	2,000		
支払利息	5,000		
当期純利益	**20,000**		
	125,000		125,000

（設問１）

キャッシュ・フロー計算書上の表示として最も適切なものはどれか。

ア　売上債権の増加額　△35,000千円
イ　減価償却費　　△10,000千円
ウ　固定資産の増加額　125,000千円
エ　仕入債務の増加額　△20,000千円

（設問２）

財政状態に関する記述として最も適切なものはどれか。

ア　固定比率は改善している。
イ　自己資本比率は改善している。
ウ　正味運転資本は減少している。
エ　流動比率は悪化している。

第10問

直接金融と間接金融に関する記述として最も適切なものはどれか。

ア　ある企業の増資に応じて、個人投資家が証券会社を通して株式を取得したとき、その企業にとっては直接金融となる。

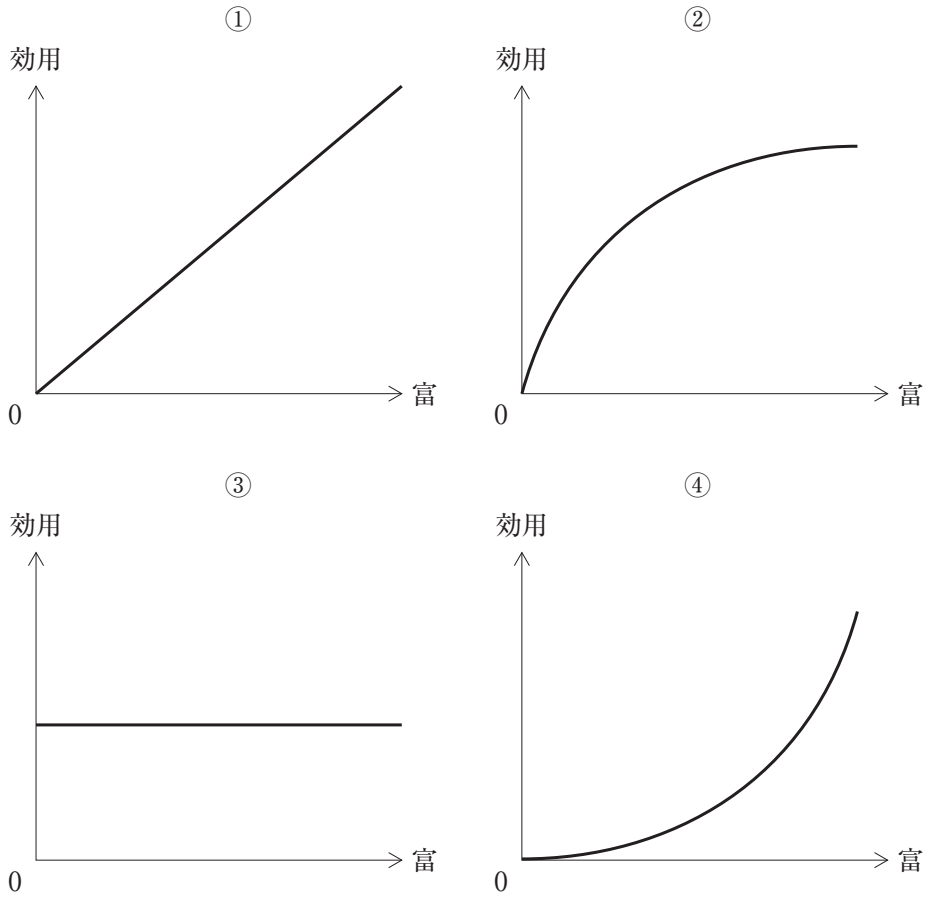
イ　銀行が株式の発行を行った場合は間接金融となる。

ウ　金融庁は、「貯蓄から投資へ」というスローガンの下、直接金融の割合を減らし間接金融の割合を増やすことを目指している。

エ　社債の発行による資金調達は、借入金による資金調達と同じ負債の調達であり、間接金融である。

第11問

リスク中立的な投資家の効用関数のグラフとリスク回避的な投資家の効用関数のグラフの組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　リスク中立的な投資家：①　　リスク回避的な投資家：②

イ　リスク中立的な投資家：①　　リスク回避的な投資家：③

ウ　リスク中立的な投資家：①　　リスク回避的な投資家：④

エ　リスク中立的な投資家：③　　リスク回避的な投資家：②

オ　リスク中立的な投資家：③　　リスク回避的な投資家：④

第12問

資本資産評価モデル(CAPM)に関する下記の設問に答えよ。

(設問1)

資本資産評価モデルを前提とした場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　$\beta = -1$ である資産を安全資産と呼ぶ。

イ　$\beta = 1$ であるリスク資産の期待収益率は、市場ポートフォリオの期待収益率と同じである。

ウ　$\beta = 2$ であるリスク資産の予想収益率の分散は、$\beta = 1$ であるリスク資産の予想収益率の分散の2倍である。

エ　市場ポートフォリオのリターンが正のとき、$\beta = 0.5$ であるリスク資産の価格が下落することはない。

（設問２）

資本資産評価モデルを前提とした場合、以下の資料に基づく株式の期待収益率として最も適切なものを、下記の解答群から選べ。

【資　料】

市場ポートフォリオの期待収益率：８％

無リスク資産の期待収益率：３％

β：1.4

実効税率：40％

〔解答群〕

ア　4.4％

イ　7％

ウ　10％

エ　11.2％

第13問

企業買収に関する略語の説明として最も適切なものはどれか。

ア　KPIとは、同業他社の株価を参照することを通じて買収価格を決定したうえで、経営権の取得等を行うことである。

イ　LBOとは、従業員が資金を出し合って、経営権の取得等を行うことである。

ウ　MBOとは、金融機関が自身の資金によって経営権の取得等を行うことである。

エ　TOBとは、不特定多数の者に対し、証券市場以外の場における株券の買付け等の勧誘を通じて経営権の取得等を行うことである。

第14問

加重平均資本コスト(WACC)の計算手順に関する次の記述について、下記の設問に答えよ。

加重平均資本コストは、株主資本(自己資本)コストと他人資本コストを、その［ A ］に応じて加重平均することで求められる。加重平均に用いるのは、理論的にはそれぞれの［ B ］である。

また、他人資本コストには［ C ］を考慮する必要がある。具体的には、他人資本コストに［ D ］を乗じることで、［ C ］を考慮した他人資本コストを求める。

(設問１)

記述中の空欄ＡおよびＢにあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：運用形態　　Ｂ：時価
イ　Ａ：運用形態　　Ｂ：簿価
ウ　Ａ：資本構成　　Ｂ：時価
エ　Ａ：資本構成　　Ｂ：簿価
オ　Ａ：調達源泉　　Ｂ：簿価

(設問２)

記述中の空欄ＣおよびＤにあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものはどれか。

ア　Ｃ：節税効果　　Ｄ：１－限界税率
イ　Ｃ：節税効果　　Ｄ：限界税率
ウ　Ｃ：レバレッジ効果　　Ｄ：１－限界税率
エ　Ｃ：レバレッジ効果　　Ｄ：１＋限界税率
オ　Ｃ：レバレッジ効果　　Ｄ：限界税率

第15問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

現在、３つの投資案(投資案Ａ～投資案Ｃ)について検討している。各投資案の収益率は、景気や為替変動などによって、パターン①～パターン④の４つのパターンになることが分かっており、パターンごとの予想収益率は以下の表のとおりである。なお、この予想収益率は投資額にかかわらず一定である。また、各パターンの生起確率はそれぞれ 25 % と予想している。

	パターン①	パターン②	パターン③	パターン④
投資案Ａ	2 %	5 %	11 %	14 %
投資案Ｂ	12 %	7 %	5 %	3 %
投資案Ｃ	4 %	10 %	22 %	28 %

(設問１)

投資案Ａおよび投資案Ｂの予想収益率の共分散と相関係数の組み合わせとして最も適切なものはどれか。

ア　共分散：－ 15　　相関係数：－ 0.95
イ　共分散：－ 15　　相関係数：　0.95
ウ　共分散：　15　　相関係数：－ 0.95
エ　共分散：　15　　相関係数：　0.95

（設問２）

投資案Ａおよび投資案Ｃに関する記述として最も適切なものはどれか。

ア　投資案Ａと投資案Ｃに半額ずつ投資する場合も、投資案Ｃのみに全額投資する場合も、予想収益率の分散は同じである。

イ　投資案Ａの予想収益率と投資案Ｃの予想収益率の相関係数は２である。

ウ　投資案Ｃの予想収益率の期待値は64％である。

エ　投資案Ｃの予想収益率の標準偏差は、投資案Ａの予想収益率の標準偏差の２倍である。

第16問

１年後の配当は105千円、その後毎年３％の成長が永続することを見込んでいる。割引率(株主資本コスト)が年５％である場合、配当割引モデルに基づく企業価値の推定値として最も適切なものはどれか。

ア　1,575千円

イ　2,100千円

ウ　3,500千円

エ　5,250千円

第17問

現在、３つのプロジェクト(プロジェクト①～プロジェクト③)の採否について検討している。各プロジェクトの初期投資額、第１期末から第３期末に生じるキャッシュフロー、および内部収益率(IRR)は以下の表のとおり予測されている。いずれのプロジェクトも、経済命数は３年である。初期投資は第１期首に行われる。なお、法人税は存在しないと仮定する。

(金額の単位は百万円)

	キャッシュフロー				IRR
	初期投資	第１期	第２期	第３期	
プロジェクト①	－500	120	200	280	8.5％
プロジェクト②	－500	200	200	200	(　)％
プロジェクト③	－500	300	200	60	7.6％

内部収益率法を用いた場合のプロジェクトの順位づけとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。たとえば、プロジェクト①＞プロジェクト②は、プロジェクト①の優先順位が高いことを示す。なお、内部収益率の計算にあたっては、以下の表を用いること。

経済命数が３年の場合の複利現価係数および年金現価係数

	6％	7％	8％	9％	10％	11％
複利現価係数	0.840	0.816	0.794	0.772	0.751	0.731
年金現価係数	2.673	2.624	2.577	2.531	2.487	2.444

〔解答群〕

ア　プロジェクト①＞プロジェクト②＞プロジェクト③

イ　プロジェクト①＞プロジェクト③＞プロジェクト②

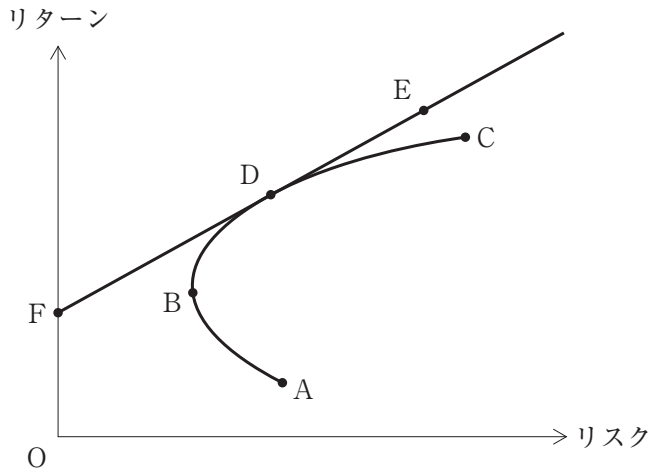
ウ　プロジェクト②＞プロジェクト①＞プロジェクト③

エ　プロジェクト②＞プロジェクト③＞プロジェクト①

オ　プロジェクト③＞プロジェクト①＞プロジェクト②

第18問

以下のグラフは、ポートフォリオ理論の下での、すべてのリスク資産と無リスク資産の投資機会集合を示している。これに関して、下記の設問に答えよ。



（設問１）

無リスク資産が存在しない場合の記述として最も適切なものはどれか。

ア　B-C 間を効率的フロンティアと呼ぶ。

イ　均衡状態においては、すべての投資家が同一のポートフォリオを所有する。

ウ　合理的な投資家は A-B 間から、各人のリスク回避度に応じてポートフォリオを選択する。

エ　投資家のリスク回避度が高くなるほど、点 C に近いポートフォリオを選択する。

（設問２）

無リスク資産が存在する場合の記述として最も適切なものはどれか。

ア　均衡状態においては、すべての投資家が所有する危険資産と無リスク資産の比率は同じである。

イ　資金の借り入れが、無リスク資産利子率において無制限に可能である場合、投資家は D-E 間を選択せず、F-D 間から各自のリスク回避度に応じてポートフォリオを選択する。

ウ　すべてのリスク回避的な投資家は無リスク資産のみに投資する。

エ　点 D を選択する投資家も存在する。